⑸　評価内容の担保　実際の施工に際しては、技術資料に記載した施工方法により施工し、入札書に記載した提案内容を満たす施工を行うものとする。

受注者の責により提案内容を満たす施工が行われない場合は、再度の施工を行う。再度の施工が困難あるいは合理的でない場合は、契約金額の減額を行う。

併せて、工事成績評定点を減ずる措置を行う。

４　入札手続等

⑴　担当支社等　〒060―0002 札幌市中央区北二条西一丁目（マルイト札幌ビル）　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北海道新幹線建設局契約課　電話011―231―3489　ＦＡＸ011―251―6841　メールアドレス　keiyaku.spp@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法

ア　交付期間　平成22年９月14日（火）から平成22年12月８日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後４時まで

イ　交付場所　〒060―0002 札幌市中央区北二条西一丁目（マルイト札幌ビル）　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北海道新幹線建設局契約課　電話011―231―3489

ウ　交付方法　交付に当たっては、無償配布する。

⑶　申請書及び資料の提出方法、期間及び場所

ア　提出方法　電子入札システムにより提出書類通知書を送信するとともに、申請書及び資料は、提出場所へ郵送又は持参すること。

ただし、１⑼により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、持参すること。

イ　提出期間

㋐　郵送による提出期間　平成22年９月15日（水）から平成22年10月15日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時30分から午後４時まで

㋑　持参による提出期間　平成22年９月15日（水）から平成22年10月15日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後４時まで

ウ　提出場所　上記４⑴に同じ

⑷　入札書の提出方法、入札及び開札の日時、場所

ア　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、１⑼により契約担当役から承諾を得て紙入札に移行した者は郵送（配達証明付郵便に限る。）又は持参すること。

イ　入札及び開札の日時、場所

㋐　電子入札システムによる入札の締切りは、平成22年12月８日（水）正午

㋑　持参の場合は、平成22年12月８日（水）正午までに独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北海道新幹線建設局契約課に提出すること。

㋒　郵送による入札書の受領期限は、平成22年12月８日（水）正午（郵送による入札の提出場所は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北海道新幹線建設局契約課）

㋓　開札は、平成22年12月９日（木）午前11時　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北海道新幹線建設局にて行う。

⑸　工事費内訳書の提出方法　入札に際しては、入札書に記載された金額に対応した工事費内訳書を次により提出すること。

なお、提出された工事費内訳書は、入札書提出期限後直ちに確認するとともに、必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。

ア　電子入札システムにより入札書を提出する場合は、入札書に工事費内訳書のファイルを同時送付すること。ただし、工事費内訳書ファイルの容量が１ＭＢを超える場合は、別途、郵送又は持参すること。

イ　１⑼により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した場合は、工事費内訳書を表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて郵送又は持参すること。

⑹　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

⑺　入札の辞退　入札の執行完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。また、入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等において不利益を受けることはない。

５　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　免除

イ　契約保証金　請負代金額の10分の３以上（保証金納付場所：三井住友銀行ベイサイド支店）。ただし、有価証券等の提供又は銀行若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札又は工事費内訳書を提出しない者等がした入札は無効とする。

⑷　契約後の技術提案　工事請負契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事内容の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は、示方書等による。

⑸　手続きにおける交渉の有無　無

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約する予定の有無　無

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ

⑼　技術提案資料等のヒアリングを実施する。

⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

ア　上記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

イ　上記２⑺に掲げる競争参加資格の要件を申請書等提出時において満たせない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該要件を満たしていなければならない。

⑾　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jiro Nagoshi Superintendent, Hokkaido Shinkansen Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.

⑵　Classification of the service to be procured : 41.

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Tsuruno Land Bridge.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 PM 15th October 2010.

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 0 : 00 PM 8th December 2010 or tenders submitted by mail : 0 : 00 PM 8th December 2010 or tenders brought with : 0 : 00 PM 8th December 2010.

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Hokkaido Shinkansen Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency Nishi-1 Kita-2, Chuo-ku, Sapporo-shi, Hokkaido 060―0002, Tel 011―231―3489.